

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162060	富山県	滑川市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	9都市(滑川市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	給食による食育を進めるうえで、今後も引き続き従来方式により運営する方針である。	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.6%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	9都市(滑川市)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	8	8	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	0	0			0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		86.2%	86.5%
休業施設 (公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	事業性型については、直営で運営すべき施設として考えられているが、一部(変性型賃貸住宅)については、今後、指定管理者制度の導入を検討する。	0		16.7%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		21.9%	38.0%
大規模公園、遊場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営上、直営で運営すべき施設である。	2	常駐職員は、職員による各種イベントの実施のほか、施設の管理運営上、職員が常駐すべきと考えられる。	14.3%	19.4%
博物館 (博物館、史跡、記念館等)	2	1	50.0%	導入の時期については、職員(学芸員)が企画・管理・運営し、直営で運営すべき施設である。	1	博物館は、研究機関としての役割もあることから、専門の職員を常駐で配置し、管理・運営すべき施設であると考えられる。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	導入の時期については、地区公民館等のため、地域が関わることであり、直営で運営すべき施設である。	1	職員を配置している公民館は、他の公民館と異なる立場の施設であり、職員を常駐させて管理・運営を行うことが適当である。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等 (研修所等を除く)	3	3	100.0%		0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	非法人の市民健康センター等は、常駐の職員や地域の方が関わっており、直営で運営すべき施設である。	1	市民健康センターは、常駐の職員(保健師等)が市民の相談等を常時行っており、今後もその役割が期待される。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	児童クラブは、市の子ども家庭課に依頼するため、直営で運営すべき施設である。児童学習クラブ施設は事業性を有しており、管理費が負担とならないため、指定管理者制度による導入は適当である。	1	児童館は、職員が常駐して、市の子育て支援センターと連携し、管理・運営を行う必要があると考えられる。	15.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	若長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 放費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→		→	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.0%	94.8%		

【注】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう実施されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体を指す。